

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【事業年度】	第11期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本風力開発株式会社
【英訳名】	Japan Wind Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚脇 正幸
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目1番15号
【電話番号】	03(3519)7250(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 小田 耕太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目1番15号
【電話番号】	03(3519)7250(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 小田 耕太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年3月29日付で証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して当社提出の第10期（平成21年3月期）事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告がなされ、これを受けて、関東財務局長より「実態のない風力発電機販売斡旋取引に係る売上」を計上しており、連結経常損益が404百万円であるところを1,861百万円と記載、連結当期純損益が1,635百万円であるところを630百万円と記載している点で虚偽記載があるとして、平成25年4月12日付で訂正報告書を提出するよう命令（以下「本件提出命令」といいます。）が発出されました。

当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に訂正報告書の提出命令取消の訴訟の提起を行いました。

他方で、本件提出命令については、その提出まで7日間の期限が付されているところ、本件提出命令に従わないときに金融商品取引法に基づく罰則が規定されていることを勘案し、本件提出命令に沿った有価証券報告書に係る訂正報告書の提出を行ないつつ、並行して行われる課徴金納付命令に関する審判手続き、本件提出命令の取消訴訟において、該当有価証券報告書に関する公正な判断を求める方針です。

よって、本件提出命令に従い、当社が平成21年6月24日付で提出いたしました第10期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）有価証券報告書及び平成22年7月28日付で提出いたしました第10期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正し、平成25年4月19日付で第10期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしました。

当該決算訂正により、当社が平成22年7月29日付で提出いたしました第11期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、日之出監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの訂正を行いましたので、あわせて訂正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
  - (2) キャッシュ・フロー
- ##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### (2) 販売実績

#### 4 事業等のリスク

経営成績の変動等について

- ( ) 業績の季節変動要因について

#### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 当連結会計年度の財政状態の分析
- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析
- (4) 当社グループにおける各指標の推移

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

##### 3 設備の新設、除却等の計画

- (1) 重要な設備の新設

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

#### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

追加情報

注記事項

- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

#### 2 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

追加情報

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

##### (2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

#### 監査報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,942,796	8,094,708	10,522,662	<u>6,858,669</u>	5,112,898
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	785,349	535,115	1,109,053	<u>1,861,846</u>	2,406,956
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	380,997	255,742	656,274	<u>630,105</u>	2,394,741
純資産額 (千円)	7,360,642	7,655,283	11,052,540	<u>16,300,158</u>	<u>22,325,285</u>
総資産額 (千円)	29,376,986	45,405,896	63,238,084	<u>73,976,243</u>	<u>103,267,407</u>
1株当たり純資産額 (円)	75,379.35	76,359.49	97,337.16	<u>126,532.41</u>	<u>126,785.94</u>
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	3,913.33	2,614.74	6,403.68	<u>5,152.30</u>	17,763.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	3,867.53	2,596.00	6,361.41	<u>5,116.53</u>	-
自己資本比率 (%)	25.1	16.5	17.1	<u>21.7</u>	<u>18.4</u>
自己資本利益率 (%)	5.29	3.41	7.16	<u>4.69</u>	<u>13.65</u>
株価収益率 (倍)	56.47	111.67	66.21	<u>51.55</u>	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,464,047	153,911	1,045,906	121,600	<u>1,151,075</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,683,191	16,273,820	16,765,656	2,331,637	<u>14,938,148</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,463,934	12,837,803	15,687,930	3,912,392	13,092,190
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,718,584	2,446,510	2,411,341	3,843,898	3,144,931
従業員数 (人)	57	73	88	119	133

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高 (千円)	7,942,796	8,094,708	10,522,662	<u>4,592,669</u>	5,112,898
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	785,349	535,115	1,109,053	<u>404,153</u>	2,406,956
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	380,997	255,742	656,274	<u>1,635,894</u>	2,394,741
純資産額 (千円)	7,360,642	7,655,283	11,052,540	<u>14,034,158</u>	<u>20,059,285</u>
総資産額 (千円)	29,376,986	45,405,896	63,238,084	<u>71,710,243</u>	<u>101,001,407</u>
1株当たり純資産額 (円)	75,379.35	76,359.49	97,337.16	<u>108,666.26</u>	<u>111,688.84</u>
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	3,913.33	2,614.74	6,403.68	<u>13,376.52</u>	17,763.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	3,867.53	2,596.00	6,361.41	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	16.5	17.1	<u>19.2</u>	<u>16.6</u>
自己資本利益率 (%)	5.29	3.41	7.16	<u>13.30</u>	<u>15.68</u>
株価収益率 (倍)	56.47	111.67	66.21	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,464,047	153,911	1,045,906	121,600	<u>1,228,224</u>
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,683,191	16,273,820	16,765,656	2,331,637	<u>12,558,848</u>
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,463,934	12,837,803	15,687,930	3,912,392	13,092,190
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	5,718,584	2,446,510	2,411,341	3,843,898	3,144,931
従業員数 (人)	57	73	88	119	133

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第10期及び第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高 (千円)	6,787,361	6,910,518	8,573,386	4,848,871	2,059,519
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	909,549	1,164,624	1,613,061	2,769,495	1,113,719
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	525,981	649,963	818,231	1,500,908	1,071,099
資本金 (千円)	3,288,797	3,313,367	4,739,474	7,121,548	9,866,185
発行済株式総数 (株)	97,648	98,192	111,198	126,832	150,095
純資産額 (千円)	7,642,400	8,195,031	11,780,245	18,045,001	22,468,563
総資産額 (千円)	9,569,565	14,005,415	19,070,014	29,239,422	60,558,442
1株当たり純資産額 (円)	78,264.80	83,459.26	105,381.29	141,152.78	148,100.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	1,500 ( - )	1,500 ( - )	1,800 ( - )	2,000 ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	5,402.50	6,645.30	7,984.00	12,272.76	7,945.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	5,339.26	6,597.68	7,931.29	12,187.55	-
自己資本比率 (%)	79.9	58.5	61.4	61.2	36.7
自己資本利益率 (%)	7.10	7.93	8.22	10.13	5.34
株価収益率 (倍)	40.91	43.94	53.11	21.64	-
配当性向 (%)	27.8	22.6	22.5	16.3	-
従業員数 (人)	29	31	39	60	56

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高 (千円)	6,787,361	6,910,518	8,573,386	<u>2,582,871</u>	2,059,519
経常利益又は経常損失 (千円)	909,549	1,164,624	1,613,061	<u>503,495</u>	1,113,719
当期純利益又は当期純損失 (千円)	525,981	649,963	818,231	<u>765,091</u>	1,071,099
資本金 (千円)	3,288,797	3,313,367	4,739,474	7,121,548	9,866,185
発行済株式総数 (株)	97,648	98,192	111,198	126,832	150,095
純資産額 (千円)	7,642,400	8,195,031	11,780,245	<u>15,779,001</u>	<u>20,202,563</u>
総資産額 (千円)	9,569,565	14,005,415	19,070,014	<u>26,973,422</u>	<u>58,292,442</u>
1株当たり純資産額 (円)	78,264.80	83,459.26	105,381.29	<u>123,286.63</u>	<u>133,003.21</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,800 (-)	2,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5,402.50	6,645.30	7,984.00	<u>6,256.06</u>	7,945.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	5,339.26	6,597.68	7,931.29	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	58.5	61.4	<u>58.0</u>	<u>34.2</u>
自己資本利益率 (%)	7.10	7.93	8.22	<u>5.59</u>	<u>6.02</u>
株価収益率 (倍)	40.91	43.94	53.11	-	-
配当性向 (%)	27.8	22.6	22.5	-	-
従業員数 (人)	29	31	39	60	56

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第10期及び第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第10期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### (訂正前)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による深刻な事態を脱し、下期にはアジアを中心とする海外需要の回復による輸出の増加や、政府の景気刺激策による耐久消費財の需要増等が見られました。企業収益にも改善の兆しが現れつつありますが、設備投資は引き続き低い水準で推移し、また雇用情勢も依然厳しい状況にあることから、本格的な景気回復にはまだ時間を要すると思われま

す。かかる状況下、平成21年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で18万kW増加し、約185万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。平成21年4月には東京都で「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガスを削減する義務が平成22年4月より課せられることとなりました。また、政府も「平成32年までに1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げた「地球温暖化対策基本法案」について閣議決定しております。こうした中、当社グループとしてのビジネスチャンスは従来に増して拡大するものと予想しております。

一方で、補助金の新規募集の制限・中断など補助金政策が不透明となっている中、風力発電業界全体において、新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となっているため、営業活動が停滞せざるを得ない状況となりました。このように風力発電事業を取り巻く環境が大きく変化する中、当連結会計年度におきましては、青森県六ヶ所村における蓄電池併設型風力発電所の設置・運営を通じて習得した、変動する電力の需要と供給を蓄電池で瞬時制御する技術（以降「スマートグリッド技術」という）を商材とした海外展開に注力いたしました。

また、国内風力発電事業の開発案件としましては、主に次の事項に注力いたしました。蓄電池併設型大規模風力発電所である六ヶ所村二又風力発電所の系統への影響評価について東北電力の技術検証が終了し、同発電所からのCO<sub>2</sub>フリー電気について、平成22年4月より開始する出光興産(株)との共同事業展開の準備に着手しました。風況のよい東北・北海道エリアでの風力発電事業を進展させるべく、銭函風力開発(株)、松前風力開発(株)、吹越台地風力開発(株)による新規風力発電所の開発に着手しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきまして、売上高5,112百万円（前年同期比25.5%減）、営業損失784百万円（前年同期は2,627百万円の営業利益）、経常損失2,406百万円（前年同期は1,861百万円の経常利益）、当期純損失2,394百万円（前年同期は630百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

風力発電所開発事業におきましては、風力発電機等の代理店販売は今後の補助金政策が不透明となっている中、風力発電事業全体で新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となったため、営業活動が停滞せざるを得ない状況となりました。当連結会計年度における風力発電所開発事業の代理店収入は蓄電池の代理店手数料等130百万円ととどまり、営業損失865百万円（前年同期は2,730百万円の営業利益）となりました。

売電事業におきましては、風況が全国的に例年並みに回復したことおよび前連結会計年度において試運転稼働していた風力発電所が正式稼働となったことにより、売電収入が増えました。営業利益は、風力発電所の正式稼働に伴い前連結会計年度比減価償却費が増加している為、減益となりました。この結果、売電事業セグメントは売上高4,957百万円（前年同期比50.7%増）、営業利益443百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

その他の事業として、イオスエナジーマネジメント(株)のオートデマンドコントローラー販売等があり、売上高24百万円、営業損失69百万円を計上しております。

##### (訂正後)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による深刻な事態を脱し、下期にはアジアを中心とする海外需要の回復による輸出の増加や、政府の景気刺激策による耐久消費財の需要増等が見られました。企業収益にも改善の兆しが現れつつありますが、設備投資は引き続き低い水準で推移し、また雇用情勢も依然厳しい状況にあることから、本格的な景気回復にはまだ時間を要すると思われま

す。かかる状況下、平成21年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で18万kW増加し、約185万kWとなりました（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。平成21年4月には東京都で「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガスを削減する義務が平成22年4月より課せられることとなりました。また、政府も「平成32年までに1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げた「地球温暖化対策基本法案」について閣議決定しております。こうした中、当社グループとしてのビジネスチャンスは従来に増して拡大するものと予想しております。

一方で、補助金の新規募集の制限・中断など補助金政策が不透明となっている中、風力発電業界全体において、新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となっているため、営業活動が停滞せざるを得ない状況となりました。このように風力発電事業を取り巻く環境が大きく変化する中、当連結会計年度におきましては、青森県六ヶ所村における蓄電池併設型風力発電所の設置・運営を通じて習得した、変動する電力の需要と供給を蓄電池で瞬時制御する技術(以降「スマートグリッド技術」という)を商材とした海外展開に注力いたしました。

また、国内風力発電事業の開発案件としましては、主に次の事項に注力いたしました。蓄電池併設型大規模風力発電所である六ヶ所村二又風力発電所の系統への影響評価について東北電力の技術検証が終了し、同発電所からのCO<sub>2</sub>フリー電気について、平成22年4月より開始する出光興産(株)との共同事業展開の準備に着手しました。風況のよい東北・北海道エリアでの風力発電事業を進展させるべく、銭函風力開発(株)、松前風力開発(株)、吹越台地風力開発(株)による新規風力発電所の開発に着手しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきまして、売上高5,112百万円(前年同期比11.3%増)、営業損失784百万円(前年同期は361百万円の営業利益)、経常損失2,406百万円(前年同期は404百万円の経常損失)、当期純損失2,394百万円(前年同期は1,635百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

風力発電所開発事業におきましては、風力発電機等の代理店販売は今後の補助金政策が不透明となっている中、風力発電事業全体で新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となったため、営業活動が停滞せざるを得ない状況となりました。当連結会計年度における風力発電所開発事業の代理店収入は蓄電池の代理店手数料等130百万円ととどまり、営業損失865百万円(前年同期は464百万円の営業利益)となりました。

売電事業におきましては、風況が全国的に例年並みに回復したことおよび前連結会計年度において試運転稼働していた風力発電所が正式稼働となったことにより、売電収入が増えました。営業利益は、風力発電所の正式稼働に伴い前連結会計年度比減価償却費が増加している為、減益となりました。この結果、売電事業セグメントは売上高4,957百万円(前年同期比50.7%増)、営業利益443百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

その他の事業として、イオスエナジーマネジメント(株)のオートデマンドコントローラー販売等があり、売上高24百万円、営業損失69百万円を計上しております。

## (2) キャッシュ・フロー

### (訂正前)

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ698百万円減少し、3,144百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,151百万円(前年同期は121百万円の使用)となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加10,631百万円、風力発電機の代理店手数料等の売掛金の回収による売上債権の減少3,190百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加9,712百万円、税金等調整前当期純損失2,840百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,938百万円(前年同期は2,331百万円の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得18,722百万円及び投資有価証券の取得503百万円であり、主な増加要因は、国庫補助金による収入が4,980百万円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、13,092百万円(前年同期は3,912百万円の獲得)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入14,157百万円、新株発行による収入5,424百万円、社債発行による収入3,927百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出11,038百万円であります。

### (訂正後)

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ698百万円減少し、3,144百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,228百万円(前年同期は121百万円の使用)となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加10,631百万円、風力発電機の代理店手数料等の売掛金の回収による売上債権の減少1,073百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加9,712百万円、税金等調整前当期純損失2,840百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,558百万円（前年同期は2,331百万円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得16,342百万円及び投資有価証券の取得503百万円であり、主な増加要因は、国庫補助金による収入が4,980百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、13,092百万円（前年同期は3,912百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入14,157百万円、新株発行による収入5,424百万円、社債発行による収入3,927百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出11,038百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### （2）販売実績

（訂正前）

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第11期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
風力発電所開発事業	130,978	96.3
売電事業	4,957,578	50.7
その他の事業	24,341	-
合計	5,112,898	25.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	第10期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第11期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中部電力(株)	207,363	2.9	1,034,406	20.2
東京電力(株)	566,185	7.9	761,236	14.9
中国電力(株)	500,429	7.0	717,701	14.0
東北電力(株)	608,340	8.5	690,422	13.5
北陸電力(株)	454,254	6.3	646,979	12.7

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第11期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
風力発電所開発事業	130,978	89.9
売電事業	4,957,578	50.7
その他の事業	24,341	-
合計	5,112,898	11.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	第10期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第11期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中部電力(株)	207,363	4.5	1,034,406	20.2
東京電力(株)	566,185	12.3	761,236	14.9
中国電力(株)	500,429	10.9	717,701	14.0
東北電力(株)	608,340	13.2	690,422	13.5
北陸電力(株)	454,254	9.9	646,979	12.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4【事業等のリスク】

経営成績の変動等について

(ii) 業績の季節変動要因について

(訂正前)

国の補助金制度を受けて、風力発電所開発に際しては通常補助金の申請を行います。補助金の交付が受けられない場合は、採算性等を考慮し、風力発電所開発が遅延されることもあります。

補助金の募集は期間並びに回数が限定されること、また補助金交付決定以降、工事計画に基づいて風力発電機を発注しますが、大規模風力発電所で使用する風力発電機を一時期に発注する為、特定時期に風力発電機器の売上が集中することがあります。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機等の代理店販売が集中すること及び強風期となる下半期に売電売上も集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

またスマートグリッド事業においては、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、売上・収益計上のタイミングによっては連結会計年度の上半期と下半期に大きな変動を生ずる可能性があります。

最近2事業年度における当社連結の四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表のとおりであります。

	第10期（平成21年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	818,699	900,424	896,576	4,242,968	6,858,669
構成比（％）	11.9	13.1	13.1	61.9	100.0
営業利益又は営業損失（千円）	277,690	50,472	114,843	3,070,043	2,627,037

	第11期（平成22年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	876,246	1,068,269	1,578,427	1,589,954	5,112,898
構成比（％）	17.1	20.9	30.9	31.1	100.0
営業利益又は営業損失（千円）	469,794	267,913	44,846	91,426	784,287

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

国の補助金制度を受けて、風力発電所開発に際しては通常補助金の申請を行います。補助金の交付が受けられない場合は、採算性等を考慮し、風力発電所開発が遅延されることもあります。

補助金の募集は期間並びに回数が限定されること、また補助金交付決定以降、工事計画に基づいて風力発電機を発注しますが、大規模風力発電所で使用する風力発電機を一時期に発注する為、特定時期に風力発電機器の売上が集中することがあります。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機等の代理店販売が集中すること及び強風期となる下半期に売電売上も集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

またスマートグリッド事業においては、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、売上・収益計上のタイミングによっては連結会計年度の上半期と下半期に大きな変動を生ずる可能性があります。

最近2事業年度における当社連結の四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表のとおりであります。

	第10期(平成21年3月期)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	818,699	900,424	896,576	1,976,968	4,592,669
構成比(%)	17.8	19.6	19.5	43.0	100.0
営業利益又は営業損失(千円)	277,690	50,472	114,843	804,043	361,037

	第11期(平成22年3月期)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高(千円)	876,246	1,068,269	1,578,427	1,589,954	5,112,898
構成比(%)	17.1	20.9	30.9	31.1	100.0
営業利益又は営業損失(千円)	469,794	267,913	44,846	91,426	784,287

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (訂正前)

##### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、23,637百万円（前年同期比102.4%の増加）となりました。主な増加の要因は、海外向けスマートグリッドシステム販売用として蓄電池を仕入れたことによる商品及び製品が10,062百万円（前年同期比391.7倍）と膨らんだことによるものであります。一方、売掛金は風力発電機の販売手数料の回収等に伴い1,192百万円（前年同期比72.8%の減少）と減少しました。

##### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、79,630百万円（前期同期比27.8%の増加）となりました。主な要因は二又風力開発㈱、珠洲風力開発㈱、平生風力開発㈱の発電所の完成による固定資産への計上、及び当連結会計年度において江差風力開発㈱、胎内風力開発㈱、銭函風力開発㈱、吹越台地風力開発㈱、松前風力開発㈱等における建設仮勘定の増加によるものであります。

##### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、49,221百万円（前年同期比25.1%の増加）となりました。主な要因は、海外向けスマートグリッドシステム販売用の蓄電池の購入に対する買掛金や未払金の増加によるものであります。

##### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は31,720百万円（前年同期比73.0%の増加）となりました。主な増加要因は、平生風力開発㈱、二又風力開発㈱の発電所の完工に伴い短期繋ぎ資金の借り換えに伴う長期借入金の増加や、社債が増加したことによるものであります。

##### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は22,325百万円（前年同期比37.0%の増加）となりました。主な増加要因は、一般募集、第三者割当による新株の発行、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(訂正後)

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、23,750百万円（前年同期比152.3%の増加）となりました。主な増加の要因は、海外向けスマートグリッドシステム販売用として蓄電池を仕入れたことによる商品及び製品が10,062百万円（前年同期比391.7倍）と膨らんだことによるものであります。一方、売掛金は風力発電機の販売手数料の回収等に伴い930百万円（前年同期比53.6%の減少）と減少しました。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、77,251百万円（前期同期比24.0%の増加）となりました。主な要因は二又風力開発(株)、珠洲風力開発(株)、平生風力開発(株)の発電所の完成による固定資産への計上、及び当連結会計年度において江差風力開発(株)、胎内風力開発(株)、銭函風力開発(株)、吹越台地風力開発(株)、松前風力開発(株)等における建設仮定の増加によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、49,221百万円（前年同期比25.1%の増加）となりました。主な要因は、海外向けスマートグリッドシステム販売用の蓄電池の購入に対する買掛金や未払金の増加によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は31,720百万円（前年同期比73.0%の増加）となりました。主な増加要因は、平生風力開発(株)、二又風力開発(株)の発電所の完工に伴い短期繋ぎ資金の借り換えに伴う長期借入金の増加や、社債が増加したことによるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は20,059百万円（前年同期比42.9%の増加）となりました。主な増加要因は、一般募集、第三者割当による新株の発行、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は5,112百万円(前年同期比25.5%の減少)となりました。

品目	第10期(平成21年3月期)		第11期(平成22年3月期)		前期比(千円)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
風力発電所開発事業	3,568,062	52.0	130,978	2.5	3,437,084
売電事業	3,290,607	48.0	4,957,578	97.0	1,666,971
その他の事業	-	-	24,341	0.5	24,341
合計	6,858,669	100.0	5,112,898	100.0	1,745,771

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

「風力発電所開発事業」における風力発電機等の代理店販売につきましては、今後の補助金政策が不透明となっている中、風力発電事業全体で新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となったため、営業活動がストップせざるを得ない状況となり、売上高は130百万円(前年同期比96.3%減)となりました。

「売電事業」におきましては、風況が全国的に例年並みに回復したことおよび前連結会計年度において試運転稼働していた風力発電所が正式稼働となったことにより、売電収入が増えました。環境付加価値についても、検討されている自然エネルギーの全量固定価格買取制度の下では、RPS制度(注)そのものが廃止されるとの見方もあり、価値期限のあるRPS在庫は積極的に換金処分すべく販売をしたことも増収に寄与し、結果として売上高は4,957百万円(前年同期比50.7%増)となりました。

「その他の事業」としまして、イオスエネジー・マネジメント㈱のオートデマンドコントローラー販売等があり、売上高は24百万円となりました。

(注)「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(=通称「RPS法」)により、電気事業者(電力会社)に対して毎年度その販売電力量に応じ、一定割合以上の新エネルギー等の電気の利用を義務付けている制度。

売上原価内訳

品目	第10期 (平成21年3月期) (千円)	第11期 (平成22年3月期) (千円)	前期比(千円)
風力発電所開発事業	641,346	533,353	107,992
売電事業	2,170,696	3,676,103	1,505,406
その他の事業	-	33,881	33,881
合計	2,812,043	4,243,338	1,431,295

当連結会計年度における売上原価は、4,243百万円(前年同期比50.9%の増加)となりました。主な要因としましては、売電事業において二又風力開発㈱、珠洲風力開発㈱、平生風力開発㈱の発電所の完成に伴い、減価償却費等が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,653百万円(前年同期比16.5%の増加)となりました。主な要因としましては、風力発電所の保守・管理業務を行う人材の確保を行ったことや、連結子会社イオスエネジー・マネジメント㈱において電力管理事業の譲受を行い、その際に従業員が増加したことから人件費が増加したことによるものであります。

営業損失

以上の結果により、当連結会計年度は784百万円の営業損失（前年同期は2,627百万円の営業利益）となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、77百万円と前年同期比5.7%の減少となりました。一方で営業外費用は、1,700百万円と前年同期比100.6%増となりました。営業外費用の増加は主に、借入金等の増加に伴い支払利息が1,082百万円と前年同期比71.0%増となったことによるものであります。

経常損失

以上の結果により、当連結会計年度は2,406百万円の経常損失（前年同期は1,861百万円の経常利益）となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度における特別利益の計上はありませんでした。特別損失としましては433百万円（前年同期比499.5%増）を計上しております。主なものは、国内蓄電池併設型風力発電所向けとして既に代理店販売しました蓄電池について、今後の国内外向けスマートグリッドシステム販売展開を視野に入れ、グループ会社にて売先より購入した為内部利益相当分を取り崩し、277百万円を固定資産評価損として計上したものであります。

当期純損失

以上の結果から更に法人税等および法人税等調整額341百万円並びに少数株主損失104百万円を加算し、当連結会計年度における当期純損失は2,394百万円（前年同期は630百万円の当期純利益）となりました。

（訂正後）

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は5,112百万円（前年同期比11.3%の増加）となりました。

品目	第10期（平成21年3月期）		第11期（平成22年3月期）		前期比（千円）
	売上高 （千円）	構成比 （%）	売上高 （千円）	構成比 （%）	
風力発電所開発事業	1,302,062	28.4	130,978	2.5	1,171,083
売電事業	3,290,607	71.6	4,957,578	97.0	1,666,971
その他の事業	-	-	24,341	0.5	24,341
合計	4,592,669	100.0	5,112,898	100.0	520,228

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

「風力発電所開発事業」における風力発電機等の代理店販売につきましては、今後の補助金政策が不透明となっている中、風力発電事業全体で新規の風力発電所建設計画がストップしている状況となったため、営業活動がストップせざるを得ない状況となり、売上高は130百万円（前年同期比89.9%減）となりました。

「売電事業」におきましては、風況が全国的に例年並みに回復したことおよび前連結会計年度において試運転稼動していた風力発電所が正式稼動となったことにより、売電収入が増えました。環境付加価値についても、検討されている自然エネルギーの全量固定価格買取制度の下では、RPS制度（注）そのものが廃止されるとの見方もあり、価値期限のあるRPS在庫は積極的に換金処分すべく販売をしたことも増収に寄与し、結果として売上高は4,957百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

「その他の事業」としまして、イオスエネジーマネジメント㈱のオートデマンドコントローラー販売等があり、売上高は24百万円となりました。

（注）「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（＝通称「RPS法」）により、電気事業者（電力会社）に対して毎年度その販売電力量に応じ、一定割合以上の新エネルギー等の電気の利用を義務付けている制度。

売上原価内訳

品目	第10期 (平成21年3月期) (千円)	第11期 (平成22年3月期) (千円)	前期比(千円)
風力発電所開発事業	641,346	533,353	107,992
売電事業	2,170,696	3,676,103	1,505,406
その他の事業	-	33,881	33,881
合計	2,812,043	4,243,338	1,431,295

当連結会計年度における売上原価は、4,243百万円（前年同期比50.9%の増加）となりました。主な要因としましては、売電事業において二又風力開発(株)、珠洲風力開発(株)、平生風力開発(株)の発電所の完成に伴い、減価償却費等が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,653百万円（前年同期比16.5%の増加）となりました。主な要因としましては、風力発電所の保守・管理業務を行う人材の確保を行ったことや、連結子会社イオスエナジーマネジメント(株)において電力管理事業の譲受を行い、その際に従業員が増加したことから人件費が増加したことによるものであります。

営業損失

以上の結果により、当連結会計年度は784百万円の営業損失（前年同期は361百万円の営業利益）となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、77百万円と前年同期比5.7%の減少となりました。一方で営業外費用は、1,700百万円と前年同期比100.6%増となりました。営業外費用の増加は主に、借入金等の増加に伴い支払利息が1,082百万円と前年同期比71.0%増となったことによるものであります。

経常損失

以上の結果により、当連結会計年度は2,406百万円の経常損失（前年同期は404百万円の経常損失）となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度における特別利益の計上はありませんでした。特別損失としましては433百万円（前年同期比499.5%増）を計上しております。主なものは、国内蓄電池併設型風力発電所向けとして既に代理店販売しました蓄電池について、今後の国内外向けスマートグリッドシステム販売展開を視野に入れ、グループ会社にて売先より購入した為内部利益相当分を取り崩し、277百万円を固定資産評価損として計上したものであります。

当期純損失

以上の結果から更に法人税等および法人税等調整額341百万円並びに少数株主損失104百万円を加算し、当連結会計年度における当期純損失は2,394百万円（前年同期は1,635百万円の当期純損失）となりました。

## (4) 当社グループにおける各指標の推移

(訂正前)

	第9期 平成20年3月期	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	17.1	21.7	18.4
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	45.5	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4,538.8	-	4,502.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	-	1.1

(注) 1. 各項目の算出根拠は下記の通りであります。

$$(1) \text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{時価ベースの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

- いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額 + 利息及び配当金の受取額 - 利息の支払額 - 法人税等の支払額）を使用しております。
- 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- 第10期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスであったため、記載しておりません。

(訂正後)

	第9期 平成20年3月期	第10期 平成21年3月期	第11期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	17.1	19.2	16.6
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	47.0	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4,538.8	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	-	-

(注) 1. 各項目の算出根拠は下記の通りであります。

$$(1) \text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{時価ベースの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

2. いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローの小計額 + 利息及び配当金の受取額 - 利息の支払額 - 法人税等の支払額）を使用しております。
4. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
7. 第10期及び第11期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスであったため、記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当社グループでは従来以上に積極的な風力発電所の開発を行っていくため、当連結会計年度において29,899百万円(建設仮勘定からの振替額を含む)の設備投資を行いました。主な内訳としては、下記の通りであります。

(売電事業)

##### (1) 風力発電所の建設完了

二又風力発電㈱	(固定資産(建設仮勘定)からの振替: 17,805百万円)
珠洲風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定)からの振替: 5,861百万円)
平生風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定)からの振替: 1,988百万円)

##### (2) 風力発電所開発にかかる設備投資

銭函風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): <u>7,981</u> 百万円)
松前風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): <u>6,877</u> 百万円)
吹越台地風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): <u>4,986</u> 百万円)
江差風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): 4,953百万円)
胎内風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): <u>2,949</u> 百万円)
珠洲風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): 777百万円)
平生風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): 689百万円)
南房総風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): 201百万円)
渥美風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): 102百万円)

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(訂正後)

当社グループでは従来以上に積極的な風力発電所の開発を行っていくため、当連結会計年度において27,519百万円(建設仮勘定からの振替額を含む)の設備投資を行いました。主な内訳としては、下記の通りであります。

(売電事業)

##### (1) 風力発電所の建設完了

二又風力発電㈱	(固定資産(建設仮勘定)からの振替: 17,805百万円)
珠洲風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定)からの振替: 5,861百万円)
平生風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定)からの振替: 1,988百万円)

##### (2) 風力発電所開発にかかる設備投資

銭函風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): <u>7,393</u> 百万円)
松前風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): <u>6,289</u> 百万円)
吹越台地風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): <u>4,045</u> 百万円)
江差風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): 4,953百万円)
胎内風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): <u>2,687</u> 百万円)
珠洲風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): 777百万円)
平生風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): 689百万円)
南房総風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): 201百万円)
渥美風力開発㈱	(固定資産(建設仮勘定): 102百万円)

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

(訂正前)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
江差風力開発㈱	北海道檜山郡 江差町	売電事業	風力発電設備	6,000,000	4,698,853	自己資金 及び 借入金	平成21年 3月	平成23年 2月 (注)	19,500kW
胎内風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	8,000,000	<u>2,806,540</u>	自己資金 及び 借入金	平成21年 12月	平成24年 1月	20,000kW
銭函風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	12,000,000	<u>2,473,789</u>	自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成25年 2月	40,000kW
松前風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	9,900,000	<u>2,059,400</u>	自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成25年 2月	40,000kW
吹越台地風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	10,000,000	<u>3,282,904</u>	自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成24年 6月	20,000kW

(注) 2工程に分かれており、後期工程の終了予定年月を記載しております。

(訂正後)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
江差風力開発㈱	北海道檜山郡 江差町	売電事業	風力発電設備	6,000,000	4,698,853	自己資金 及び 借入金	平成21年 3月	平成23年 2月 (注)	19,500kW
胎内風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	8,000,000	<u>2,544,040</u>	自己資金 及び 借入金	平成21年 12月	平成24年 1月	20,000kW
銭函風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	12,000,000	<u>1,885,789</u>	自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成25年 2月	40,000kW
松前風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	9,900,000	<u>1,471,400</u>	自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成25年 2月	40,000kW
吹越台地風力開発㈱	東京都港区	売電事業	風力発電設備	10,000,000	<u>2,342,104</u>	自己資金 及び 借入金	平成22年 1月	平成24年 6月	20,000kW

(注) 2工程に分かれており、後期工程の終了予定年月を記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはやよい監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表について、やよい監査法人により、監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 やよい監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

異動(選任)する監査公認会計士等

やよい監査法人

異動(辞任)する監査公認会計士等

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月14日

(3) 異動(辞任)監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成14年6月21日

(4) 異動(辞任)する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

適正意見を受領しており、該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成22年3月期の会計監査中に、平成21年3月期中に当社従業員と取引先従業員の間で交わされた会社として認知していない文書が存在することを確認いたしました。そのため、当社においては、当該文書の法的有効性及び作成に至る経緯、取引に与えた影響等について、外部有識者による調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会による最終報告書によると、当該文書は法的効力を生じさせるものではなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないと結論づけられており、当社はこの調査報告書を当社会計監査人である新日本有限責任監査法人に提出し、平成22年3月期の会計監査の進行を依頼し、併せて調査報告書の内容を信頼し対応いただくよう説得を行うほか、追加で要請のあった確認事項にも真摯に対応してまいりました。

しかしながら、調査報告書を受領した新日本有限責任監査法人からは、調査の結果によっても、当該文書に係る取引等についての疑義が払拭されたとは言い切れないとの回答がありました。

当社としましては、新日本有限責任監査法人の上記回答は、中立かつ公正な第三者による調査の結果、当該文書が法的効力を有するものでなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないとする調査報告の内容について、特段の合理的根拠なくその信頼性に疑義を呈しているとした判断されず、この点に関する学者、弁護士、会計士等の複数の専門家の意見に照らしても、不当であると結論付ける他ない状況と判断いたしました。

当社としては、かかる新日本有限責任監査法人の対応は、会社法第340条第1項の解任事由に該当するものと判断し、当社監査役会の決議(監査役会全員の同意)により、新日本有限責任監査法人を当社会計監査人の地位から解任することといたしました。

なお、新日本有限責任監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

当監査法人は、平成22年6月14日、監査役会より、会社法第340条第1項の規定に基づくとする同日付け解任通知を受領したが、極めて遺憾である。

当監査法人は、平成22年4月になって、会社より、過年度の風力発電機等に係る販売斡旋手数料の収益計上に疑義を生じさせる複数の覚書その他の文書の提示を受けた。

当該覚書等及びそれに関連する取引については、会社が設置した外部調査委員会において検討されることとなり、当監査法人は、同委員会による検討を注視するとともに、独自にも追加的監査手続を鋭意実施してきた。しかし、同委員会の調査報告及び当監査法人の追加的監査手続の結果を踏まえても、関係者の説明の変遷や齟齬等により、当該覚書等を巡る事実関係についての疑義は払拭されるに至らず、当監査法人として意見表明のための合理的な基礎を得られない状況であった。

当監査法人は、会社に対し、重ねて説明を求めるとともに、過年度決算の見直しを含めた適切な措置をとるよう求めてきたが、その最中、解任通知を受けたものである。

このように、当監査法人は適正に監査手続を実施してきたものであって、解任事由は存在しない。

なお、当監査法人が会社より計算書類等の提供を受けたのは平成22年6月9日であるから、現時点で法令に基づく監査報告期限は未経過であり、当監査法人の監査につき監査報告の遅滞は存在しない。

上記の疑義に加え、これまでの会社の対応により、もはや監査の継続は不可能になったと判断せざるを得ないことから、当監査法人は、会社との間の監査契約を解除した。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはやよい監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書(提出日:平成22年7月28日)を提出しておりますが、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表について、やよい監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書(提出日:平成25年4月19日)を提出しておりますが、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の訂正後の財務諸表について、日之出監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の訂正後の財務諸表について、日之出監査法人により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 やよい監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

異動(選任)する監査公認会計士等

やよい監査法人

異動(辞任)する監査公認会計士等

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月14日

(3) 異動(辞任)監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成14年6月21日

(4) 異動(辞任)する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

適正意見を受領しており、該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成22年3月期の会計監査中に、平成21年3月期中に当社従業員と取引先従業員の間で交わされた会社として認知していない文書が存在することを確認いたしました。そのため、当社においては、当該文書の法的有効性及び作成に至る経緯、取引に与えた影響等について、外部有識者による調査委員会を設置し、調査を行いました。

調査委員会による最終報告書によると、当該文書は法的効力を生じさせるものではなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないと結論づけられており、当社はこの調査報告書を当社会計監査人である新日本有限責

任監査法人に提出し、平成22年3月期の会計監査の進行を依頼し、併せて調査報告書の内容を信頼し対応いただくよう説得を行うほか、追加で要請のあった確認事項にも真摯に対応してまいりました。

しかしながら、調査報告書を受領した新日本有限責任監査法人からは、調査の結果によっても、当該文書に係る取引等についての疑義が払拭されたとは言い切れないとの回答がありました。

当社としましては、新日本有限責任監査法人の上記回答は、中立かつ公正な第三者による調査の結果、当該文書が法的効力を有するものでなく、過去の取引に影響を与えたものとは認められないとする調査報告の内容について、特段の合理的根拠なくその信頼性に疑義を呈しているとした判断されず、この点に関する学者、弁護士、会計士等の複数の専門家の意見に照らしても、不当であると結論付ける他ない状況と判断いたしました。

当社としては、かかる新日本有限責任監査法人の対応は、会社法第340条第1項の解任事由に該当するものと判断し、当社監査役会の決議（監査役会全員の同意）により、新日本有限責任監査法人を当社会計監査人の地位から解任することといたしました。

なお、新日本有限責任監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただいております。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

当監査法人は、平成22年6月14日、監査役会より、会社法第340条第1項の規定に基づくとする同日付け解任通知を受領したが、極めて遺憾である。

当監査法人は、平成22年4月になって、会社より、過年度の風力発電機等に係る販売斡旋手数料の収益計上に疑義を生じさせる複数の覚書その他の文書の提示を受けた。

当該覚書等及びそれに関連する取引については、会社が設置した外部調査委員会において検討されることとなり、当監査法人は、同委員会による検討を注視するとともに、独自にも追加的監査手続を鋭意実施してきた。しかし、同委員会の調査報告及び当監査法人の追加的監査手続の結果を踏まえても、関係者の説明の変遷や齟齬等により、当該覚書等を巡る事実関係についての疑義は払拭されるに至らず、当監査法人として意見表明のための合理的な基礎を得られない状況であった。

当監査法人は、会社に対し、重ねて説明を求めるとともに、過年度決算の見直しを含めた適切な措置をとるよう求めてきたが、その最中、解任通知を受けたものである。

このように、当監査法人は適正に監査手続を実施してきたものであって、解任事由は存在しない。

なお、当監査法人が会社より計算書類等の提供を受けたのは平成22年6月9日であるから、現時点で法令に基づく監査報告期限は未経過であり、当監査法人の監査につき監査報告の遅滞は存在しない。

上記の疑義に加え、これまでの会社の対応により、もはや監査の継続は不可能になったと判断せざるを得ないことから、当監査法人は、会社との間の監査契約を解除した。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,273,425	1 4,726,760
売掛金	4,383,788	1,192,912
商品及び製品	25,690	10,062,672
仕掛品	369,892	15,729
原材料及び貯蔵品	609,206	638,670
前渡金	41,978	139,723
繰延税金資産	257,798	2,360,847
その他	717,123	4,499,745
流動資産合計	11,678,903	23,637,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,713,130	11,261,456
減価償却累計額	148,574	562,487
建物及び構築物(純額)	1, 3 1,564,556	1, 3 10,698,968
機械装置及び運搬具	27,017,045	42,274,263
減価償却累計額	4,453,451	6,645,147
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 22,563,594	1, 3 35,629,116
工具、器具及び備品	106,655	119,390
減価償却累計額	46,173	62,280
工具、器具及び備品(純額)	1, 3 60,482	1, 3 57,109
土地	1, 3 271,832	1, 3 423,430
リース資産	23,226	41,416
減価償却累計額	2,530	10,859
リース資産(純額)	20,696	30,557
建設仮勘定	34,847,153	1 28,775,530
有形固定資産合計	59,328,315	75,614,713
無形固定資産		
41,151		145,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,074,417	1, 2 1,853,060
長期貸付金	1 173,884	1 134,588
繰延税金資産	858,862	981,179
その他	820,708	900,900
投資その他の資産合計	2,927,872	3,869,728
固定資産合計	62,297,339	79,630,344
資産合計	73,976,243	103,267,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	-	10,631,708
短期借入金	15,575,845	14,335,470
1年内返済予定の長期借入金	12,196,917	4,919,824
1年内償還予定の社債	880,000	1,260,000
リース債務	4,877	8,706
未払金	303,656	12,153,654
未払法人税等	1,319,253	1,348,457
仮受金	8,504,854	4,361,963
その他	554,765	202,118
流動負債合計	39,340,170	49,221,902
<b>固定負債</b>		
社債	5,520,000	8,260,000
長期借入金	12,636,299	23,013,878
リース債務	16,853	23,379
繰延税金負債	30,656	144,854
その他	132,104	278,106
固定負債合計	18,335,913	31,720,219
負債合計	57,676,084	80,942,122
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,121,548	9,866,185
資本剰余金	6,997,416	9,742,053
利益剰余金	1,919,895	728,510
株主資本合計	16,038,860	18,879,728
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	119,601	281,517
繰延ヘッジ損益	132,104	144,607
為替換算調整勘定	22,001	13,297
評価・換算差額等合計	9,498	150,207
新株予約権	142,312	239,446
少数株主持分	109,487	3,055,902
純資産合計	16,300,158	22,325,285
負債純資産合計	73,976,243	103,267,407

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,273,425	1 4,726,760
売掛金	2,004,488	930,412
商品及び製品	25,690	10,062,672
仕掛品	369,892	15,729
原材料及び貯蔵品	609,206	638,670
前渡金	41,978	139,723
繰延税金資産	257,798	2,360,847
その他	830,423	4,875,545
流動資産合計	9,412,903	23,750,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,713,130	11,261,456
減価償却累計額	148,574	562,487
建物及び構築物(純額)	1, 3 1,564,556	1, 3 10,698,968
機械装置及び運搬具	27,017,045	42,274,263
減価償却累計額	4,453,451	6,645,147
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 22,563,594	1, 3 35,629,116
工具、器具及び備品	106,655	119,390
減価償却累計額	46,173	62,280
工具、器具及び備品(純額)	1, 3 60,482	1, 3 57,109
土地	1, 3 271,832	1, 3 423,430
リース資産	23,226	41,416
減価償却累計額	2,530	10,859
リース資産(純額)	20,696	30,557
建設仮勘定	34,847,153	1 26,396,230
有形固定資産合計	59,328,315	73,235,413
無形固定資産		
41,151		145,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,074,417	1, 2 1,853,060
長期貸付金	1 173,884	1 134,588
繰延税金資産	858,862	981,179
その他	820,708	900,900
投資その他の資産合計	2,927,872	3,869,728
固定資産合計	62,297,339	77,251,044
資産合計	71,710,243	101,001,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	-	10,631,708
短期借入金	15,575,845	14,335,470
1年内返済予定の長期借入金	12,196,917	4,919,824
1年内償還予定の社債	880,000	1,260,000
リース債務	4,877	8,706
未払金	303,656	12,153,654
未払法人税等	1,319,253	1,348,457
仮受金	8,504,854	4,361,963
その他	554,765	202,118
<b>流動負債合計</b>	<b>39,340,170</b>	<b>49,221,902</b>
<b>固定負債</b>		
社債	5,520,000	8,260,000
長期借入金	12,636,299	23,013,878
リース債務	16,853	23,379
繰延税金負債	30,656	144,854
その他	132,104	278,106
<b>固定負債合計</b>	<b>18,335,913</b>	<b>31,720,219</b>
<b>負債合計</b>	<b>57,676,084</b>	<b>80,942,122</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,121,548	9,866,185
資本剰余金	6,997,416	9,742,053
利益剰余金	346,104	2,994,510
<b>株主資本合計</b>	<b>13,772,860</b>	<b>16,613,728</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	119,601	281,517
繰延ヘッジ損益	132,104	144,607
為替換算調整勘定	22,001	13,297
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9,498</b>	<b>150,207</b>
新株予約権	142,312	239,446
少数株主持分	109,487	3,055,902
<b>純資産合計</b>	<b>14,034,158</b>	<b>20,059,285</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>71,710,243</b>	<b>101,001,407</b>

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,858,669	5,112,898
売上原価	2,812,043	4,243,338
売上総利益	4,046,626	869,559
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,419,589	<sup>1</sup> 1,653,847
営業利益又は営業損失( )	2,627,037	784,287
営業外収益		
受取利息	26,711	10,303
受取配当金	-	15,940
助成金収入	12,663	4,193
保険金収入	27,536	24,626
その他	15,478	22,624
営業外収益合計	82,390	77,687
営業外費用		
支払利息	632,951	1,082,107
社債発行費	79,464	72,822
株式交付費	13,232	71,033
I R費用	31,575	34,707
支払手数料	90,356	431,381
その他	-	8,304
営業外費用合計	847,581	1,700,356
経常利益又は経常損失( )	1,861,846	2,406,956
特別損失		
固定資産除却損	17,799	14,071
固定資産評価損	-	<sup>3</sup> 277,215
プロジェクト整理損失	-	3,938
減損損失	<sup>2</sup> 52,902	<sup>2</sup> 59,452
持分変動損失	-	45,501
特別修繕費	-	33,761
その他	1,687	-
特別損失合計	72,389	433,941
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,789,456	2,840,897
法人税、住民税及び事業税	1,639,239	1,880,433
法人税等調整額	441,818	2,222,251
法人税等合計	1,197,421	341,817
少数株主損失( )	38,069	104,338
当期純利益又は当期純損失( )	630,105	2,394,741

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,592,669	5,112,898
売上原価	2,812,043	4,243,338
売上総利益	1,780,626	869,559
販売費及び一般管理費	1,419,589	1,653,847
営業利益又は営業損失( )	361,037	784,287
営業外収益		
受取利息	26,711	10,303
受取配当金	-	15,940
助成金収入	12,663	4,193
保険金収入	27,536	24,626
その他	15,478	22,624
営業外収益合計	82,390	77,687
営業外費用		
支払利息	632,951	1,082,107
社債発行費	79,464	72,822
株式交付費	13,232	71,033
I R費用	31,575	34,707
支払手数料	90,356	431,381
その他	-	8,304
営業外費用合計	847,581	1,700,356
経常損失( )	404,153	2,406,956
特別損失		
固定資産除却損	17,799	14,071
固定資産評価損	-	3 277,215
プロジェクト整理損失	-	3,938
減損損失	2 52,902	2 59,452
持分変動損失	-	45,501
特別修繕費	-	33,761
その他	1,687	-
特別損失合計	72,389	433,941
税金等調整前当期純損失( )	476,543	2,840,897
法人税、住民税及び事業税	1,639,239	1,880,433
法人税等調整額	441,818	2,222,251
法人税等合計	1,197,421	341,817
少数株主損失( )	38,069	104,338
当期純損失( )	1,635,894	2,394,741

## 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,739,474	7,121,548
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,637
当期変動額合計	2,382,073	2,744,637
当期末残高	7,121,548	9,866,185
資本剰余金		
前期末残高	4,615,343	6,997,416
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,636
当期変動額合計	2,382,073	2,744,636
当期末残高	6,997,416	9,742,053
利益剰余金		
前期末残高	1,489,946	1,919,895
当期変動額		
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失( )	630,105	2,394,741
当期変動額合計	429,948	2,648,405
当期末残高	1,919,895	728,510
株主資本合計		
前期末残高	10,844,764	16,038,860
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失( )	630,105	2,394,741
当期変動額合計	5,194,095	2,840,868
当期末残高	16,038,860	18,879,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	92,982	132,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,122	12,503
当期変動額合計	39,122	12,503
当期末残高	132,104	144,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,914	22,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,912	8,703
当期変動額合計	49,912	8,703
当期末残高	22,001	13,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,067	9,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,566	140,709
当期変動額合計	30,566	140,709
当期末残高	9,498	150,207
新株予約権		
前期末残高	62,057	142,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,254	97,134
当期変動額合計	80,254	97,134
当期末残高	142,312	239,446
少数株主持分		
前期末残高	166,786	109,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,298	2,946,414
当期変動額合計	57,298	2,946,414
当期末残高	109,487	3,055,902
純資産合計		
前期末残高	11,052,540	16,300,158
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失( )	630,105	2,394,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,522	3,184,258
当期変動額合計	5,247,618	6,025,126
当期末残高	16,300,158	22,325,285

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,739,474	7,121,548
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,637
当期変動額合計	2,382,073	2,744,637
当期末残高	7,121,548	9,866,185
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,615,343	6,997,416
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,636
当期変動額合計	2,382,073	2,744,636
当期末残高	6,997,416	9,742,053
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,489,946	346,104
当期変動額		
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純損失( )	1,635,894	2,394,741
当期変動額合計	1,836,051	2,648,405
当期末残高	346,104	2,994,510
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,844,764	13,772,860
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純損失( )	1,635,894	2,394,741
当期変動額合計	2,928,095	2,840,868
当期末残高	13,772,860	16,613,728
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	92,982	132,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,122	12,503
当期変動額合計	39,122	12,503
当期末残高	132,104	144,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	71,914	22,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,912	8,703
当期変動額合計	49,912	8,703
当期末残高	22,001	13,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,067	9,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,566	140,709
当期変動額合計	30,566	140,709
当期末残高	9,498	150,207
新株予約権		
前期末残高	62,057	142,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,254	97,134
当期変動額合計	80,254	97,134
当期末残高	142,312	239,446
少数株主持分		
前期末残高	166,786	109,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,298	2,946,414
当期変動額合計	57,298	2,946,414
当期末残高	109,487	3,055,902
純資産合計		
前期末残高	11,052,540	14,034,158
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純損失( )	1,635,894	2,394,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,522	3,184,258
当期変動額合計	2,981,618	6,025,126
当期末残高	14,034,158	20,059,285

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,789,456	2,840,897
減価償却費	1,603,410	2,689,926
受取利息及び受取配当金	26,711	26,243
減損損失	52,902	59,452
のれん償却額	5,266	23,174
固定資産評価損	-	277,215
貸倒引当金の増減額( は減少)	18	-
支払利息	632,951	1,082,107
為替差損益( は益)	368	595
株式交付費	13,232	71,033
社債発行費	79,464	72,822
固定資産除却損	15,506	10,340
持分変動損益( は益)	-	45,501
株式報酬費用	80,254	101,342
売上債権の増減額( は増加)	3,463,209	3,190,326
たな卸資産の増減額( は増加)	579,064	9,712,283
前渡金の増減額( は増加)	8,015	104,803
その他の流動資産の増減額( は増加)	558,183	1,803,855
仕入債務の増減額( は減少)	662	10,631,708
未払金の増減額( は減少)	164,672	179,455
その他の流動負債の増減額( は減少)	461,245	209,428
小計	1,394,530	4,156,347
利息及び配当金の受取額	26,927	26,212
利息の支払額	596,787	1,024,937
法人税等の支払額	946,270	2,006,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,600	1,151,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,697,137	152,301
担保に供している預金の解除に伴う収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,902,552	18,722,252
無形固定資産の取得による支出	20,013	23,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 72,003	-
投資有価証券の取得による支出	694,155	503,000
事業譲受による支出	-	3 80,000
短期貸付けによる支出	15,306	-
長期貸付けによる支出	37,254	5,551
長期貸付金の回収による収入	9,232	-
国庫補助金による収入	5,768,003	4,980,745
投資その他の資産の増減額( は増加)	170,452	432,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,331,637	14,938,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,123,177	1,240,375
長期借入れによる収入	4,403,751	14,157,757
長期借入金の返済による支出	3,239,736	11,038,341
社債の発行による収入	3,320,535	3,927,177
社債の償還による支出	-	880,000
株式の発行による収入	4,750,913	5,424,665
少数株主からの払込みによる収入	-	2,992,366
配当金の支払額	199,894	251,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,912,392	13,092,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,597	4,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,432,556	698,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,341	3,843,898
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,843,898	1 3,144,931

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	476,543	2,840,897
減価償却費	1,603,410	2,689,926
受取利息及び受取配当金	26,711	26,243
減損損失	52,902	59,452
のれん償却額	5,266	23,174
固定資産評価損	-	277,215
貸倒引当金の増減額( は減少)	18	-
支払利息	632,951	1,082,107
為替差損益( は益)	368	595
株式交付費	13,232	71,033
社債発行費	79,464	72,822
固定資産除却損	15,506	10,340
持分変動損益( は益)	-	45,501
株式報酬費用	80,254	101,342
売上債権の増減額( は増加)	1,083,909	1,073,526
たな卸資産の増減額( は増加)	579,064	9,712,283
前渡金の増減額( は増加)	8,015	104,803
その他の流動資産の増減額( は増加)	444,883	2,066,355
仕入債務の増減額( は減少)	662	10,631,708
未払金の増減額( は減少)	164,672	179,455
その他の流動負債の増減額( は減少)	461,245	209,428
小計	1,394,530	1,777,047
利息及び配当金の受取額	26,927	26,212
利息の支払額	596,787	1,024,937
法人税等の支払額	946,270	2,006,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,600	1,228,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,697,137	152,301
担保に供している預金の解除に伴う収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,902,552	16,342,952
無形固定資産の取得による支出	20,013	23,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 72,003	-
投資有価証券の取得による支出	694,155	503,000
事業譲受による支出	-	3 80,000
短期貸付けによる支出	15,306	-
長期貸付けによる支出	37,254	5,551
長期貸付金の回収による収入	9,232	-
国庫補助金による収入	5,768,003	4,980,745
投資その他の資産の増減額( は増加)	170,452	432,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,331,637	12,558,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,123,177	1,240,375
長期借入れによる収入	4,403,751	14,157,757
長期借入金の返済による支出	3,239,736	11,038,341
社債の発行による収入	3,320,535	3,927,177
社債の償還による支出	-	880,000
株式の発行による収入	4,750,913	5,424,665
少数株主からの払込みによる収入	-	2,992,366
配当金の支払額	199,894	251,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,912,392	13,092,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,597	4,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,432,556	698,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,341	3,843,898
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,843,898	1 3,144,931

## 【追加情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前連結会計年度より風力発電機等の販売業務については、代理店方式に販売形態を変更しており、これら代理店収入が当連結会計年度において3,303,148千円計上されております。代理店収入については純手数料を売上高として計上しているため、売上総利益率が前連結会計年度に比較して大幅に上昇しております。	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前連結会計年度より風力発電機等の販売業務については、代理店方式に販売形態を変更しており、これら代理店収入が当連結会計年度において1,037,148千円計上されております。代理店収入については純手数料を売上高として計上しているため、売上総利益率が前連結会計年度に比較して大幅に上昇しております。	
<p>(今後の状況)</p> <p><u>平成25年4月12日付で、関東財務局長より当社提出の第10期事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令(以下、「本件提出命令」といいます。)が発出されたことに伴い、連結財務諸表の訂正を行っております。しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟の提起及びそれに関する行政処分執行停止申立を行いました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、連結財務諸表を訂正する予定であります。</u></p>	<p>(今後の状況)</p> <p><u>平成25年4月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令(以下、「本件提出命令」といいます。)に従って、当社は、平成25年4月19日付で第10期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表についても訂正を行っております。</u></p> <p><u>しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、連結財務諸表を訂正する予定であります。</u></p>

【注記事項】

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,726,760	4,726,760	-
(2)売掛金	<u>1,192,912</u>	<u>1,192,912</u>	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,133,810	1,133,810	-
(4)買掛金	(10,631,708)	(10,631,708)	-
(5)短期借入金	(14,335,470)	(14,335,470)	-
(6)未払金	(12,153,654)	(12,153,654)	-
(7)未払法人税等	(1,348,457)	(1,348,457)	-
(8)社債	(6,520,000)	(6,540,994)	20,994
(9)新株予約権付社債	(3,000,000)	(3,645,917)	645,917
(10)長期借入金	(27,933,702)	(28,371,094)	437,391

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)社債、(9)新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額719,250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,726,760	-	-	-
売掛金	<u>1,192,912</u>	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	500,000	-	-
合計	<u>5,919,672</u>	500,000	-	-

## (注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (訂正後)

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,726,760	4,726,760	-
(2)売掛金	<u>930,412</u>	<u>930,412</u>	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,133,810	1,133,810	-
(4)買掛金	(10,631,708)	(10,631,708)	-
(5)短期借入金	(14,335,470)	(14,335,470)	-
(6)未払金	(12,153,654)	(12,153,654)	-
(7)未払法人税等	(1,348,457)	(1,348,457)	-
(8)社債	(6,520,000)	(6,540,994)	20,994
(9)新株予約権付社債	(3,000,000)	(3,645,917)	645,917
(10)長期借入金	(27,933,702)	(28,371,094)	437,391

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)社債、(9)新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額719,250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,726,760	-	-	-
売掛金	<u>930,412</u>	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	500,000	-	-
合計	<u>5,657,172</u>	500,000	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

( 税効果会計関係 )

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 訂正前 )

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	( % )	税金等調整前当期純損 失を計上したため、記載 しておりません。
法定実効税率	40.7	
( 調整 )		
欠損子会社の未認識税務利益	22.3	
連結子会社の税率の差異	1.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
住民税均等割	1.1	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9	

( 訂正後 )

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	税金等調整前当期純損 失を計上したため、記載 しておりません。	同左
-		
-		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,568,062	3,290,607	6,858,669	-	6,858,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,337,596	895,712	2,233,309	(2,233,309)	-
計	4,905,659	4,186,320	9,091,979	(2,233,309)	6,858,669
営業費用	2,175,454	3,496,967	5,672,422	(1,440,790)	4,231,632
営業利益 (又は営業損失)	2,730,204	689,352	3,419,556	(792,518)	2,627,037
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	27,422,316	65,062,249	92,484,566	(18,508,323)	73,976,243
減価償却費	54,080	1,614,752	1,668,832	(65,422)	1,603,410
減損損失	-	53,284	53,284	(381)	52,902
資本的支出	201,463	6,343,015	6,544,479	(679,499)	5,864,979

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託  
(2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,978	4,957,578	24,341	5,112,898	-	5,112,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	966,570	9,463	35,567	1,011,601	(1,011,601)	-
計	1,097,549	4,967,042	59,908	6,124,500	(1,011,601)	5,112,898
営業費用	1,962,849	4,523,977	128,941	6,615,769	(718,583)	5,897,186
営業利益 (又は営業損失)	(865,300)	443,064	(69,033)	(491,268)	(293,018)	(784,287)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	57,797,194	87,771,497	173,771	145,742,463	(42,475,056)	103,267,407
減価償却費	60,767	2,720,411	82	2,781,261	(91,335)	2,689,926
減損損失	-	59,452	-	59,452	-	59,452
資本的支出	118,758	30,446,035	114,902	30,679,696	(780,409)	29,899,287

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託  
(2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業  
(3) その他の事業・・・電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業

(訂正後)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,302,062	3,290,607	4,592,669	-	4,592,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,337,596	895,712	2,233,309	(2,233,309)	-
計	2,639,659	4,186,320	6,825,979	(2,233,309)	4,592,669
営業費用	2,175,454	3,496,967	5,672,422	(1,440,790)	4,231,632
営業利益 (又は営業損失)	464,204	689,352	1,153,556	(792,518)	361,037
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	25,043,016	65,062,249	90,105,266	(18,395,023)	71,710,243
減価償却費	54,080	1,614,752	1,668,832	(65,422)	1,603,410
減損損失	-	53,284	53,284	(381)	52,902
資本的支出	201,463	6,343,015	6,544,479	(679,499)	5,864,979

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託  
(2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	130,978	4,957,578	24,341	5,112,898	-	5,112,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	966,570	9,463	35,567	1,011,601	(1,011,601)	-
計	1,097,549	4,967,042	59,908	6,124,500	(1,011,601)	5,112,898
営業費用	1,962,849	4,523,977	128,941	6,615,769	(718,583)	5,897,186
営業利益 (又は営業損失)	(865,300)	443,064	(69,033)	(491,268)	(293,018)	(784,287)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	57,797,194	85,392,197	173,771	143,363,163	(42,361,756)	101,001,407
減価償却費	60,767	2,720,411	82	2,781,261	(91,335)	2,689,926
減損損失	-	59,452	-	59,452	-	59,452
資本的支出	118,758	28,066,735	114,902	28,300,396	(780,409)	27,519,987

1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託  
(2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業  
(3) その他の事業・・・電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

(訂正前)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,745,837	112,832	6,858,669	-	6,858,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計	6,745,837	112,832	6,858,669	-	6,858,669
営業費用	4,070,707	160,924	4,231,632	-	4,231,632
営業利益(又は営業損失)	2,675,129	(48,091)	2,627,037	-	2,627,037
・資産	73,186,368	789,874	73,976,243	-	73,976,243

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,998,678	114,219	5,112,898	-	5,112,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計	4,998,678	114,219	5,112,898	-	5,112,898
営業費用	5,787,843	109,343	5,897,186	-	5,897,186
営業利益(又は営業損失)	(789,164)	4,876	(784,287)	-	(784,287)
・資産	102,579,356	688,050	103,267,407	-	103,267,407

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

(訂正後)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,479,837	112,832	4,592,669	-	4,592,669
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計	4,479,837	112,832	4,592,669	-	4,592,669
営業費用	4,070,707	160,924	4,231,632	-	4,231,632
営業利益(又は営業損失)	409,129	(48,091)	361,037	-	361,037
・資産	70,920,368	789,874	71,710,243	-	71,710,243

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
  欧州・・・イギリス、ドイツ

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,998,678	114,219	5,112,898	-	5,112,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-
計	4,998,678	114,219	5,112,898	-	5,112,898
営業費用	5,787,843	109,343	5,897,186	-	5,897,186
営業利益(又は営業損失)	(789,164)	4,876	(784,287)	-	(784,287)
・資産	100,313,356	688,050	101,001,407	-	101,001,407

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
  欧州・・・イギリス、ドイツ

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>126,532円41銭</u>	1株当たり純資産額 <u>126,785円94銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>5,152円30銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>17,763円96銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 <u>5,116円53銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>16,300,158</u>	<u>22,325,285</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	251,800	3,295,348
(うち新株予約権)	(142,312)	(239,446)
(うち少数株主持分)	(109,487)	(3,055,902)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>16,048,358</u>	<u>19,029,936</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	126,832	150,095

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	<u>630,105</u>	2,394,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	<u>630,105</u>	2,394,741
期中平均株式数(株)	122,296	134,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	<u>855</u>	-
(うち新株予約権)	<u>(855)</u>	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		新株予約権5種類(新株予約権の 数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 108,666円26銭	1株当たり純資産額 111,688円84銭
1株当たり当期純損失金額 13,376円52銭	1株当たり当期純損失金額 17,763円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,034,158	20,059,285
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	251,800	3,295,348
(うち新株予約権)	(142,312)	(239,446)
(うち少数株主持分)	(109,487)	(3,055,902)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,782,358	16,763,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	126,832	150,095

(注)2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	1,635,894	2,394,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,635,894	2,394,741
期中平均株式数(株)	122,296	134,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権5種類(新株予約権の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,359,907	1 993,851
売掛金	4,007,824	717,762
商品及び製品	478,962	10,305,454
仕掛品	352,283	361,555
原材料及び貯蔵品	952	665
前渡金	2 34,616	2 77,747
前払費用	76,580	2 110,448
未収収益	2 596,877	2 150,771
繰延税金資産	80,679	2,321,950
短期貸付金	2 8,710,221	2 15,171,939
未収入金	2 54,498	2 6,959,346
その他	6,118	2,686
流動資産合計	17,759,521	37,174,181
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	45,291	52,823
減価償却累計額	3,404	6,668
建物(純額)	41,886	1 46,155
構築物	130,572	130,572
減価償却累計額	7,407	12,670
構築物(純額)	1 123,165	1 117,901
機械及び装置	3,167,125	3,162,489
減価償却累計額	320,644	506,187
機械及び装置(純額)	1 2,846,481	1 2,656,302
工具、器具及び備品	18,478	23,149
減価償却累計額	8,336	11,196
工具、器具及び備品(純額)	10,142	11,952
リース資産	23,226	30,058
減価償却累計額	2,530	7,858
リース資産(純額)	20,696	22,199
建設仮勘定	8,063	9,163
有形固定資産合計	3,050,434	2,863,674
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,297	22,253
商標権	2,215	1,702
その他	6,154	10,270
無形固定資産合計	23,667	34,226
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,055,260	1 1,831,250
関係会社株式	1 2,567,355	1 10,053,126
長期貸付金	1, 2 4,495,164	1, 2 8,238,690
敷金	178,093	178,093
その他	2 139,425	2 222,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	2 29,500	2 37,000
投資その他の資産合計	8,405,799	20,486,360
固定資産合計	11,479,901	23,384,260
資産合計	<u>29,239,422</u>	<u>60,558,442</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 113,515	2 10,733,387
短期借入金	1,400,000	1 7,997,845
1年内返済予定の長期借入金	1 177,000	1 1,946,000
1年内償還予定の社債	880,000	1,260,000
リース債務	4,877	6,312
未払金	2 76,512	2 184,817
未払法人税等	904,670	1,312,922
設備関係未払金	-	6,110,670
その他	124,335	2 116,070
流動負債合計	3,680,911	29,668,026
固定負債		
社債	5,520,000	8,260,000
長期借入金	1 1,946,000	-
リース債務	16,853	16,997
繰延税金負債	30,656	144,854
固定負債合計	7,513,509	8,421,852
負債合計	11,194,421	38,089,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,548	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金	6,997,416	9,742,053
資本剰余金合計	6,997,416	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,664,123	2,339,359
利益剰余金合計	<u>3,664,123</u>	<u>2,339,359</u>
株主資本合計	<u>17,783,087</u>	<u>21,947,598</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,601	281,517
評価・換算差額等合計	119,601	281,517
新株予約権	142,312	239,446
純資産合計	<u>18,045,001</u>	<u>22,468,563</u>
負債純資産合計	<u>29,239,422</u>	<u>60,558,442</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 3,359,907	1 993,851
売掛金	1,628,524	455,262
商品及び製品	478,962	10,305,454
仕掛品	352,283	361,555
原材料及び貯蔵品	952	665
前渡金	2 34,616	2 77,747
前払費用	76,580	2 110,448
未収収益	2 596,877	2 150,771
繰延税金資産	80,679	2,321,950
短期貸付金	2 8,710,221	2 12,792,639
未収入金	2 54,498	2 7,221,846
その他	119,418	115,986
流動資産合計	15,493,521	34,908,181
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	45,291	52,823
減価償却累計額	3,404	6,668
建物(純額)	41,886	1 46,155
構築物	130,572	130,572
減価償却累計額	7,407	12,670
構築物(純額)	1 123,165	1 117,901
機械及び装置	3,167,125	3,162,489
減価償却累計額	320,644	506,187
機械及び装置(純額)	1 2,846,481	1 2,656,302
工具、器具及び備品	18,478	23,149
減価償却累計額	8,336	11,196
工具、器具及び備品(純額)	10,142	11,952
リース資産	23,226	30,058
減価償却累計額	2,530	7,858
リース資産(純額)	20,696	22,199
建設仮勘定	8,063	9,163
有形固定資産合計	3,050,434	2,863,674
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,297	22,253
商標権	2,215	1,702
その他	6,154	10,270
無形固定資産合計	23,667	34,226
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,055,260	1 1,831,250
関係会社株式	1 2,567,355	1 10,053,126
長期貸付金	1, 2 4,495,164	1, 2 8,238,690
敷金	178,093	178,093
その他	2 139,425	2 222,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	2 29,500	2 37,000
投資その他の資産合計	8,405,799	20,486,360
固定資産合計	11,479,901	23,384,260
資産合計	<u>26,973,422</u>	<u>58,292,442</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 113,515	2 10,733,387
短期借入金	1,400,000	1 7,997,845
1年内返済予定の長期借入金	1 177,000	1 1,946,000
1年内償還予定の社債	880,000	1,260,000
リース債務	4,877	6,312
未払金	2 76,512	2 184,817
未払法人税等	904,670	1,312,922
設備関係未払金	-	6,110,670
その他	124,335	2 116,070
流動負債合計	3,680,911	29,668,026
固定負債		
社債	5,520,000	8,260,000
長期借入金	1 1,946,000	-
リース債務	16,853	16,997
繰延税金負債	30,656	144,854
固定負債合計	7,513,509	8,421,852
負債合計	11,194,421	38,089,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,548	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金	6,997,416	9,742,053
資本剰余金合計	6,997,416	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,398,123	73,359
利益剰余金合計	<u>1,398,123</u>	<u>73,359</u>
株主資本合計	<u>15,517,087</u>	<u>19,681,598</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,601	281,517
評価・換算差額等合計	119,601	281,517
新株予約権	142,312	239,446
純資産合計	<u>15,779,001</u>	<u>20,202,563</u>
負債純資産合計	<u>26,973,422</u>	<u>58,292,442</u>

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 4,848,871	1 2,059,519
売上原価		
商品期首たな卸高	43,051	478,962
当期商品仕入高	1 1,144,451	1 11,193,931
合計	1,187,503	11,672,893
その他払出高	1,155	2,059
商品期末たな卸高	478,962	10,305,454
差引商品売上原価	707,386	1,365,380
業務受託原価	429,211	544,042
売上原価合計	1,136,597	1,909,422
売上総利益	3,712,273	150,096
販売費及び一般管理費	2 1,072,494	2 1,259,598
営業利益又は営業損失( )	2,639,779	1,109,501
営業外収益		
受取利息	1 467,069	1 427,270
受取配当金	-	15,940
その他	10,067	8,569
営業外収益合計	477,136	451,779
営業外費用		
支払利息	97,153	126,638
社債利息	51,831	89,232
社債発行費	79,464	72,822
株式交付費	13,232	34,852
I R費用	29,750	33,393
支払手数料	75,988	85,725
その他	-	13,333
営業外費用合計	347,420	455,997
経常利益又は経常損失( )	2,769,495	1,113,719
特別利益		
事業譲渡益	-	9,523
特別利益合計	-	9,523
特別損失		
固定資産除却損	16,414	10,412
関係会社株式評価損	45,749	-
貸倒引当金繰入額	20,500	-
貸倒損失	-	318,032
プロジェクト整理損失	-	3,938
特別損失合計	82,664	332,383
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,686,830	1,436,579
法人税、住民税及び事業税	1,222,738	1,872,675
法人税等調整額	36,817	2,238,155
法人税等合計	1,185,921	365,480
当期純利益又は当期純損失( )	1,500,908	1,071,099

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1 2,582,871	1 2,059,519
売上原価		
商品期首たな卸高	43,051	478,962
当期商品仕入高	1 1,144,451	1 11,193,931
合計	1,187,503	11,672,893
その他払出高	1,155	2,059
商品期末たな卸高	478,962	10,305,454
差引商品売上原価	707,386	1,365,380
業務受託原価	429,211	544,042
売上原価合計	1,136,597	1,909,422
売上総利益	1,446,273	150,096
販売費及び一般管理費	2 1,072,494	2 1,259,598
営業利益又は営業損失( )	373,779	1,109,501
営業外収益		
受取利息	1 467,069	1 427,270
受取配当金	-	15,940
その他	10,067	8,569
営業外収益合計	477,136	451,779
営業外費用		
支払利息	97,153	126,638
社債利息	51,831	89,232
社債発行費	79,464	72,822
株式交付費	13,232	34,852
I R費用	29,750	33,393
支払手数料	75,988	85,725
その他	-	13,333
営業外費用合計	347,420	455,997
経常利益又は経常損失( )	503,495	1,113,719
特別利益		
事業譲渡益	-	9,523
特別利益合計	-	9,523
特別損失		
固定資産除却損	16,414	10,412
関係会社株式評価損	45,749	-
貸倒引当金繰入額	20,500	-
貸倒損失	-	318,032
プロジェクト整理損失	-	3,938
特別損失合計	82,664	332,383
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	420,830	1,436,579
法人税、住民税及び事業税	1,222,738	1,872,675
法人税等調整額	36,817	2,238,155
法人税等合計	1,185,921	365,480
当期純損失( )	765,091	1,071,099

## 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,739,474	7,121,548
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,637
当期変動額合計	2,382,073	2,744,637
当期末残高	7,121,548	9,866,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,615,343	6,997,416
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,636
当期変動額合計	2,382,073	2,744,636
当期末残高	6,997,416	9,742,053
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,363,370	3,664,123
当期変動額		
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失( )	1,500,908	1,071,099
当期変動額合計	1,300,752	1,324,763
当期末残高	3,664,123	2,339,359
株主資本合計		
前期末残高	11,718,188	17,783,087
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失( )	1,500,908	1,071,099
当期変動額合計	6,064,899	4,164,510
当期末残高	17,783,087	21,947,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	62,057	142,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,254	97,134
当期変動額合計	80,254	97,134
当期末残高	142,312	239,446
純資産合計		
前期末残高	11,780,245	18,045,001
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純利益又は当期純損失( )	1,500,908	1,071,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,856	259,051
当期変動額合計	6,264,755	4,423,561
当期末残高	18,045,001	22,468,563

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,739,474	7,121,548
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,637
当期変動額合計	2,382,073	2,744,637
当期末残高	7,121,548	9,866,185
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,615,343	6,997,416
当期変動額		
新株の発行	2,382,073	2,744,636
当期変動額合計	2,382,073	2,744,636
当期末残高	6,997,416	9,742,053
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,363,370	1,398,123
当期変動額		
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純損失( )	765,091	1,071,099
当期変動額合計	965,247	1,324,763
当期末残高	1,398,123	73,359
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,718,188	15,517,087
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純損失( )	765,091	1,071,099
当期変動額合計	3,798,899	4,164,510
当期末残高	15,517,087	19,681,598
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	119,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,601	161,916
当期変動額合計	119,601	161,916
当期末残高	119,601	281,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	62,057	142,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,254	97,134
当期変動額合計	80,254	97,134
当期末残高	142,312	239,446
純資産合計		
前期末残高	11,780,245	15,779,001
当期変動額		
新株の発行	4,764,146	5,489,274
剰余金の配当	200,156	253,664
当期純損失( )	765,091	1,071,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,856	259,051
当期変動額合計	3,998,755	4,423,561
当期末残高	15,779,001	20,202,563

## 【追加情報】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前事業年度より風力発電機等の販売業務については、代理店方式に販売形態を変更しており、これら代理店収入が当事業年度において3,642,592千円計上されております。代理店収入については純手数料を売上高として計上しているため、売上総利益率が前事業年度に比較して大幅に上昇しております。	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
前事業年度より風力発電機等の販売業務については、代理店方式に販売形態を変更しており、これら代理店収入が当事業年度において1,376,592千円計上されております。代理店収入については純手数料を売上高として計上しているため、売上総利益率が前事業年度に比較して大幅に上昇しております。	
<p>(今後の状況)</p> <p>平成25年4月12日付で、関東財務局長より当社提出の第10期事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令(以下、「本件提出命令」といいます。)が発出されたことに伴い、財務諸表の訂正を行っております。しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係わる訂正報告書の提出命令取消の訴訟の提起及びそれに関する行政処分執行停止申立を行いました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、財務諸表を訂正する予定であります。</p>	<p>(今後の状況)</p> <p>平成25年4月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令(以下、「本件提出命令」といいます。)に従って、当社は、平成25年4月19日付で第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当事業年度の財務諸表についても訂正を行っております。</p> <p>しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、財務諸表を訂正する予定であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 10,500千円</p> <p>未収収益 597,372千円</p> <p>短期貸付金 8,710,221千円</p> <p>未収入金 40,966千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 4,393,474千円</p> <p>その他 38,303千円</p> <p>貸倒引当金 29,500千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 113,515千円</p> <p>未払金 6,102千円</p>	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 16,925千円</p> <p>前払費用 3,644千円</p> <p>未収収益 146,955千円</p> <p>短期貸付金 <u>15,171,939</u>千円</p> <p>未収入金 6,261,014千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,137,000千円</p> <p>その他 76,721千円</p> <p>貸倒引当金 37,000千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 127,445千円</p> <p>未払金 122,660千円</p> <p>その他 3,034千円</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 10,500千円</p> <p>未収収益 597,372千円</p> <p>短期貸付金 8,710,221千円</p> <p>未収入金 40,966千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 4,393,474千円</p> <p>その他 38,303千円</p> <p>貸倒引当金 29,500千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 113,515千円</p> <p>未払金 6,102千円</p>	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>前渡金 16,925千円</p> <p>前払費用 3,644千円</p> <p>未収収益 146,955千円</p> <p>短期貸付金 <u>12,792,639</u>千円</p> <p>未収入金 6,261,014千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期貸付金 8,137,000千円</p> <p>その他 76,721千円</p> <p>貸倒引当金 37,000千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 127,445千円</p> <p>未払金 122,660千円</p> <p>その他 3,034千円</p>

(税効果会計関係)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	税引前当期純損失を計 上したため、記載してお りません。
法定実効税率	40.7	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割	0.6	
その他	0.4	
評価性引当額の増減	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1</u>	

(訂正後)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(%)	税引前当期純損失を計 上したため、記載してお りません。
法定実効税率	40.7	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	
住民税均等割	3.6	
売上訂正による影響	219.1	
その他	3.0	
評価性引当額の増減	6.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>281.8</u>	

## ( 1株当たり情報 )

( 訂正前 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>141,152円78銭</u>	1株当たり純資産額 <u>148,100円31銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>12,272円76銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>7,945円31銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>12,187円55銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>18,045,001</u>	<u>22,468,563</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	142,312	239,446
(うち新株予約権)	(142,312)	(239,446)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>17,902,689</u>	<u>22,229,116</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	126,832	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	<u>1,500,908</u>	1,071,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	<u>1,500,908</u>	1,071,099
期中平均株式数(株)	122,296	134,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	<u>855</u>	-
(うち新株予約権)	<u>(855)</u>	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権5種類(新株予約権の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株

(訂正後)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>123,286円63銭</u>	1株当たり純資産額 <u>133,003円21銭</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>6,256円06銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>7,945円31銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>15,779,001</u>	<u>20,202,563</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	142,312	239,446
(うち新株予約権)	(142,312)	(239,446)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>15,636,689</u>	<u>19,963,116</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	126,832	150,095

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	<u>765,091</u>	1,071,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	<u>765,091</u>	1,071,099
期中平均株式数(株)	122,296	134,809
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	<u>-</u>	-
(うち新株予約権)	<u>(-)</u>	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権5種類(新株予約権の数3,540個)。 平成14年7月 第1回新株予約権 普通株式 120株 平成15年6月 第2回新株予約権 普通株式 555株 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 425株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 1,393株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 1,497株

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## □．売掛金

(訂正前)

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	409,500
中部電力(株)	133,615
東京電力(株)	70,514
中国電力(株)	34,802
有限責任中間法人日本卸電力取引所	18,527
その他	50,802
合計	717,762

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,007,824	1,831,234	5,121,295	717,762	87.7	471

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(訂正後)

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	147,000
中部電力(株)	133,615
東京電力(株)	70,514
中国電力(株)	34,802
有限責任中間法人日本卸電力取引所	18,527
その他	50,802
合計	455,262

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,628,524	1,831,234	3,004,495	455,262	86.8	208

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## へ．短期貸付金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
吹越台地風力開発(株)	3,341,260
胎内風力開発(株)	2,539,195
銭函風力開発(株)	1,997,467
松前風力開発(株)	1,828,704
珠洲風力開発(株)	1,698,603
その他	3,766,708
合計	15,171,939

(訂正後)

相手先	金額(千円)
吹越台地風力開発(株)	2,400,460
胎内風力開発(株)	2,276,695
珠洲風力開発(株)	1,698,603
江差風力開発(株)	1,513,072
銭函風力開発(株)	1,409,467
その他	3,494,341
合計	12,792,639

## ト．未収入金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
銭函風力開発(株)	6,109,980
その他	849,366
合計	6,959,346

(訂正後)

相手先	金額(千円)
銭函風力開発(株)	6,109,980
その他	1,111,866
合計	7,221,846

## 独立監査人の監査報告書

平成25年4月19日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に、有価証券報告書の虚偽記載に係わる訂正報告書の提出命令取消の訴訟の提起及びそれに関する行政処分執行停止申立を行っている。この訴訟の結果、会社の主張が認められた場合には、会社は連結財務諸表を訂正する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に、有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起している。この訴訟の結果、会社の主張が認められた場合には、会社は連結財務諸表を訂正する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年4月19日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に、有価証券報告書の虚偽記載に係わる訂正報告書の提出命令取消の訴訟の提起及びそれに関する行政処分執行停止申立を行っている。この訴訟の結果、会社の主張が認められた場合には、会社は財務諸表を訂正する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

日本風力開発株式会社

取締役会 御中

日之出監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小田 哲生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本風力開発株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に、有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起している。この訴訟の結果、会社の主張が認められた場合には、会社は財務諸表を訂正する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。